

特集 本シェルジュが読むポスト・コロナ時代の羅針盤

第2章

コロナ禍のよい経済学と 悪い経済学

——等価交換経済のすきまを埋める「贈与」を考える



廣瀬 達也

東京都中小企業診断士協会／兵庫県中小企業診断士協会

「国民の命と暮らしを守るという政府の責務をしっかりと果たしていくことが重要だ。新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済社会活動の両立をしっかりと図っていきたい」

加藤勝信官房長官は12月の記者会見でこのように述べました。「コロナ対策と経済の両立」という、解釈によってはブレーキとアクセルを同時に踏むようにも見えてしまうこのフレーズを、2020年はさまざまな場面で耳にしました。そして、その度に「たしかにそうなのだけれども、その2つの両立は相当難度高そう」と個人的には感じていたことも事実です。

1. 政府が決定した経済対策

12月時点で閣議決定された経済対策の名称は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」。

「コロナ対策と経済の両立」を実現するべく、「守りの視点」としてコロナ感染拡大防止策と防災・減災などの安全・安心確保、「攻めの視点」として経済構造の転換・好循環の実現が盛り込まれています。そして、経済産業省をはじめとする政府省庁、各自治体などによる支援策が打ち出されました。

中小企業診断士として、これらの「攻めの視点」となる経済支援策に深く関与した方も少なくないと思います。お金の循環にかかわる各種経済支援策は、対象となる企業・個人

事業主の支援として実施されています。そして、（規模・タイミングなどさまざま意見がありますが）弱っている経済活動の支えとして一定の効果を上げています。本章では、コロナ禍の中での「経済」について検討します。

2. 経済の仕組みと経済学者

まず紹介するのは、「悩める経済学者」の立場から経済学の限界と希望について触れた『絶望を希望に変える経済学—社会の重要問題をどう解決するか』。2019年にノーベル経済学賞を受賞した2人、アビジット・V・バナジー、エステル・デュフロの共著です。

絶望を希望に変える経済学

—社会の重大問題をどう解決するか



アビジット・V・バナジー
エステル・デュフロ 著
村井 章子 訳
日本経済新聞出版

移民、貿易、成長、不平等といった社会課題に対して、市場重視の経済学（悪い経済学）は無力。自由市場が社会課題に対して無力なのは人間の心理、文化は不合理に縛られ自由ではないからだ。人間の心理を理解した「よい経済学」が必要、と著者は説く。ポスト・コロナ時代の経済的幸福について考えるきっかけとなる一冊。

「以下の職業の人たちそれぞれが自分の専門分野についての意見を述べた場合、あなたは誰の意見をいちばん信用しますか？」という質問（インターネット世論調査2017年）に対して、1位は看護師、最下位は政治家、下から2番目が経済学者だった。

そんな嘆きから始まる本書。経済学・経済学者の立ち位置を再確認しつつ、経済学ができること、政府ができることについて、著者による分析、そして希望が述べられています。少し長いですが、後半の著者の熱い思いが語られている箇所を引用します。

たとえば硬直的な経済においては、不利益を被った人々を助けるために、どうしても政府の介入が必要となるときがある。ただし、介入に際しては、人々が誇りを持って生きていけるようにすることが大切だ。不平等と勝者総取りが蔓延する現在の世界では貧富の差は拡大する一方であり、市場が社会にもたらす結果を漫然と放置していたら、取り返しのつかないことになってしまうだろう。

まさに2020年は、世界的に政府の介入が必要となった年でした。著者は介入に際して、対象となる人々の尊敬への配慮の大切さを強く説いています。そして、さらに続けます。

多くの国の例を見る限り、国民全員が痛みをともにする社会政策改革は、十分に可能である。問題は、政治だ。国家の正当性が失われているのである。国は信用できないと多くの有権者が考えている。失われた信頼を取り戻すにはどうすればいいのか。

経済活動は国の政策と深く結びついています。著者のいう「国家の正当性」について、2020年はさまざま感じるものがあつたのではないのでしょうか。感じながらも、市民のレベルではなかなか影響力を発揮できない領域のようにも見えます。しかし、著者は以下のようにも語っています。

根拠のない考えに対して私たちにできる唯一のことは、油断せずに見張り、「疑う余地はない」などという主張にだまされず、奇跡の約束を疑い、エビデンスを吟味し、問題を単純化させず根気よく取り組み、調べられることは調べ、判明した事実に忠実であることだ。

耳当たりのよいことを言い切るエコノミスト・評論家のコメントとは趣が異なりますが、経済学者として誠実な言い回しだと思います。

そして、これは、私たち中小企業診断士の行う地道な経営支援活動にも反映できる考え方です。診断士活動に落とし込むと、政府が描く大きな経済政策の骨格を意識しつつ、その内容、方向性を油断せずに見張り、経営現場の事実を確認・吟味し、適切なアクションを進める、という感じでしょうか。

経済学のタイプについて、著者は「よい経済学」と「悪い経済学」という表現を使っています。「よい経済学」とは「無知とイデオロギーに打ち克った」経済学。その事例としては、「防虫剤処理を施した蚊帳をアフリカで売るのでなく無償で配布させることに成功し、マラリアで死ぬ子どもの数を半分にした」というような、地道な活動を挙げています。一方の「悪い経済学」とは「現在の爆発的な不平等の拡大、怒りと無気力の蔓延を招いた」経済学です。

不平等の拡大という点では、日本もその「悪い経済学」に侵食されている傾向があるかもしれません。「自己責任」というフレーズが安易に多用されると、「悪い経済学」の芽が出てきてしまう気配を感じます。中小企業診断士として、「よい経済学」を地道に押し進める社会の推進に関与したいものです。

3. 等価交換では得られない価値

「経済活動の本質は等価交換」といわれます。つまり、「お金を稼ぎたいければ、それ相応の

価値ある資産・役務を提供しなければならぬ。他社より売上を伸ばしたければ、他社より多くの付加価値を提供しなければならぬ」ということです。

たしかに経済活動はそのとおりです。しかし、人間の営みは必ずしもそのとおりにはなりません。特に中小企業診断士としてかわる中小企業に対する診断・支援活動では、そのとおりにはならないことが少なくないのではないのでしょうか。

1990年代のスイスで核廃棄物の処理場建設候補地にある小さな村が選ばれ、建設可否を決める住民投票の前に数名の経済学者が事前調査を行った。結果は「処理場建設を受け入れる」が51%。次に経済学者たちは1つの前提条件を加えて再度調査を実施した。加えた前提条件は「国が全住民に毎年多額の補償金を払う」というもの。すると賛成派は51%から25%に半減してしまった。

このような常識に反する「実話」の紹介から始まるのが、哲学者である近内悠太氏の著作『世界は贈与でできている』です。

当初、住民の51%は、原子力に依存しているため、処理場の場所を誰かが引き受けなければならないという公共性（善意）で賛成していました。しかし、補償金が出ることにより善意をお金で買うことになり、賛成派は25%まで減ってしまいました。

近内氏によると、「贈与」の循環は「贈与すべき何かの存在」からは始まりません。「（贈与を）渡すべき宛先」の存在が先となります。つまり、51%のときは、住民を「差出人」として、（未来の）スイス国民を「宛先」とした「贈与」が成り立っていたのです。「宛先」を持つことがその「差出人」に力を与えるのです。メッセンジャーとなった「差出人」に生まれたエネルギー、意思が「仕事のやりがい」「生きる意味」になるということです。

等価交換という経済活動、そしてお金は社

会の循環や発展に欠かせません。しかし、その「すきま」を埋める「贈与」の存在で、さらに力強く、継続的な活動になる。その考え方には共感できます。コロナ禍により社会の仕組みに亀裂や摩耗が生まれました。そんなとき、亀裂、摩耗を補完する「贈与」の存在がより大切になってくるはずだからです。

世界は贈与でできている

—資本主義の「すきま」を埋める倫理学

近内 悠太 著

NewsPicks パブリッシング



「私たちが必要としているにもかかわらず、お金で買うことができないものおよびその移動」が「贈与」。著者は「なぜ親は孫が欲しいのか」「親の心子知らずの正しさ」など身近な例を示して、「贈与」の姿を浮き彫りにする。市場経済の等価交換とは異なる存在の「贈与」は、資本主義の「すきま」を埋めている。その「すきま」の大切さに気づかせてくれる一冊。

4. 「贈与」はビジネスに使えるのか

コロナ禍の経済のカギとなる「贈与」について、本シェルジュメンバーの村上知也さんを迎え、対話形式で考えてみたいと思います。

村上：2020年は緊急事態宣言が発出され、政府や自治体から各種経済支援策が次々に打ち出される年となりました。廣瀬さんは、この状況をどう感じていましたか。

廣瀬：いきなりの漠然とした大きな質問ですね。私が感じたのは、法律と経済の重要性です。政策の実現には法律の裏付けが必要な点で法律の大切さ、そして、効果的な政策のためには目先のことではなく、経済全体を適切に把握する必要がある点で経済の大切さを感じました。

村上：各種の経済支援策の推進には、中小企業診断士として期待されている面も多かつ

たです。私もかなりかかわらせていただきました。廣瀬さんはどうでしたか。

廣瀬：私はもともと補助金関連などの支援事業へのかかわりが少なく、コロナ禍でも会社の本業が比較的堅調で、これまでどおりといたしますか、ほほかかわれていません。かかわりは、行きつけの飲み屋さんの諸申請のアドバイスくらいですか。

村上：廣瀬さんは外食派でさまざまなお店へ行かれているようですから、多くの飲食店の支援をされているのかと思っていましたが、そうでもなかったのですね。

廣瀬：「こんなときこそ単なる常連客でなく、中小企業診断士らしさを発揮しよう」とは思ったのですが、なかなか動けず、自分自身の機動力の弱さを感じました。

村上：『世界は贈与でできている』という本を紹介されていますね。「贈与」というフレーズにはフックがありますし、「贈与」の機能もわからなくはないのですが、ちょっと「きれいごと過ぎる」ようにも感じます。実際のところ、「それで儲かりますか」とつっこみたくなります。

廣瀬：ご指摘のとおり、確かに「きれいごと過ぎる」感はあります。「お金だけではない。もっと大切なものがある」という青春時代の理想論的な領域ですから。実際、この本の中でも著者自身が「本書で論じてきたことは空論ではないか、という反論があるかもしれない」と言っています。

村上：やはり空論と感じられるところがあるのですか。

廣瀬：ただ、その反論に答えるために、その続きで「贈与の構造」を実際のビジネスに生かしている事例が紹介されています。東京都国分寺市にある喫茶店「クルミドコーヒー」です。食べログカフェ部門で全国1位になったこともある人気店です。

村上：あ、そのお店は元マッキンゼー・アンド・カンパニーの人がやっているお店ではないですか。

廣瀬：さすが、ご存じですね。店主は影山知明

氏です。この「クルミドコーヒー事業」の様子は、影山氏の著書『ゆっくり、いそげ』に詳しく書かれています。

ゆっくり、いそげ

一カフェからはじめる人を手段化しない経済

影山 知明 著

大和書房



「交換を等価にしてしまってはダメ。不等価な交換こそ、より多くを受け取ったと感じる側が、その負債感を解消すべく次なる『贈る』行為への動機を抱く。この『健全な負債感』の累積こそが、財務諸表に載ることのない『看板』の価値となる」という理想論。しかし、それでお店が食べログ全国1位のカフェになった店主の著書である。ココロをほぐしエネルギーも与えてくれる一冊。

村上：食べログカフェ部門で全国1位とはすごいですね。とてもおいしそうですが、そのお店に行ったことはありますか。

廣瀬：何回か訪れたことがあります。コーヒーもスイーツもおいしいです。ファンが多いこともうなずけました。まんまと「健全な負債感」を感じたといえます。

村上：ぜひ私も行ってみたい。ビジネスとしても興味深いです。喫茶店や小さなビジネスでこそ、「等価交換だけではない何か」の影響が大きく出そうですね。

廣瀬：そうですね。中小企業診断士としては、制度や仕組みとしての「経済の枠組み」をしっかりと押さえつつ、「すきま」にも配慮した目線を持ちたいと思います。

廣瀬 達也

(ひろせ たつや)

2015年、中小企業診断士登録。兵庫県出身。ITベンダーに勤務。金融分野のシステム企画・開発などを経験し、現在は官庁・自治体分野のシステム営業を担当している。

